入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

国立研究開発法人水産研究・教育機構
日本海区水産研究所長 渡邊朝生

1. 調達内容

(1) 調達件名及び数量 動物プランクトン査定業務 一式
(2) 調達仕様 入札説明書による。
(3) 履行期限 令和2年3月13日
(4) 履行場所 入札説明書による。
(5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第63号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
(2) 平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。
(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けられている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
(5) 本業務を履行しうる知識、技術を有することを証明した者であること。
(6) 仕様書を踏まえた実施体制を整備するとともに、第三者に委託することなく業務責任者（査定結果の最終判定を行える者）を有していることを証明した者であること。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地22号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
業務推進部業務管理課用度係
電話 025-228-0451
FAX 025-224-0950
② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「動物プランクトン査定業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①にてFAX送信すること。
③ メールによる交付
任意書式に「動物プランクトン査定業務入札説明書メーレルにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①にてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

令和元年6月17日
5. 証明に関する事項

（1）証明書等
どの上記の質疑を行なうことは、入札説明書に記載したメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて行う。なお、質疑内容が個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せて、質疑者のみに回答することにより入札説明書による。

（2）提出期限
令和元年6月19日12時00分

6. 入札の日時及び場所等

（1）入札の日時及び場所
令和元年6月27日14時00分
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地22号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
日本海区水産研究所会議室

（2）郵便による入札書の受領期限及び提出場所
令和元年6月26日17時00分

7. その他

（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

（2）入札保証金及び契約保証金
免除。

（3）入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（4）契約書作成の要否
要。

（5）落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を当該者として、提出した入札書を無効とする。

（6）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書を提出すること。

（7）詳細は入札説明書による。

8. 契約に関する情報の公表

（1）公表のための経済的な情報の公表
次のことわせる
①当機関において役員を経験した者（役員、顧問、若しくは、役員の資格を有する者）が直接経験している者又は、業績相関者として、経験を有する者
②当機関との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
なお、「当機関」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学を含みます。

（2）公表する情報
上記（1）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約金額等と併せて、次に掲げる情報を公表する。
①当機関の役員経験者及び役職相当職に経験を有する者（当機関ＯＢの人数、職名及び当機関における最終職名）
②当機関との間の取引高
③総売上又は事業収入に占める当機関との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３） 当機構に提供していただく情報
① 契約締結時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４） 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

（５） その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

９．公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、契約時の注意事項において、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に関する注意事項」（URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に関する注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内に次年度以降の契約においては再提出する必要はありません。
業務仕様書

1. 件名 動物プランクトン査定業務
   (a) 夏季日本海の動物プランクトン査定業務
   (b) 日本海・東シナ海の動物プランクトン査定業務
   (c) 能登周辺海域の動物プランクトン査定業務

2. 業務目的 本業務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構日本海区水産研究所（以下「当所」という。）が引き渡す、夏季日本海のクロマグロ仔稚魚分布調査で採集された動物プランクトン、日本海・東シナ海海域から採集された動物プランクトン、能登周辺海域で採集された動物プランクトンについて、種の査定及び計量・計数を行うことを目的とする。

3. 業務場所 契約締結業者指定場所

4. 業務期限 令和2年3月13日

5. 業務内容 業務(a)夏季日本海の動物プランクトン査定業務
   ① 7～9月の日本海の調査点毎に、改良型ノルパックネット（口径45cm,網目合0.10mm）で得られた動物プランクトン試料（採集1回につき得られた試料を1検体とする）について、2)に示す分類群（以下「指定分類群」という。）毎に種の査定と計数・計量を行う。但し、量が多い場合は最も多く出現する分類群が150個体以下になる程度に分割して抽出し、計数・計量を行い、保存瓶には分割率を記載する。
   ② その他の分類群（指定分類群以外）が指定分類群と同等数以上出現する場合には、その分類群についても種の査定と計数・計量を行う。
   ③ カイアシ類はコペボダイト期幼生についても spp.にまとめることなしに、種のレベルまで査定、計数を行う。
   ④ 計量については、完全個体・不完全個体の区別をせず合計量とし、1mgの精度で行う。計数については、完全個体でないものは、当所が指定する指標箇所で行う。
   ⑤ 査定・計数・計量が終了した動物プランクトンは残余試料に戻し、検体毎に濃縮し、指定する標準サンプル瓶（ガラス製UMサンプル瓶70ml）に同等品に10％中性ホルマリン海水で保存する。標準サンプル瓶には、耐水紙で作成したラベルに、採集年月日、調査実施
機関名、船名、観測点名、採集器具名（LNP）、残量（1－分割率）を鉛筆で記入して標本とともに保存する。1本の瓶に収容出来ない場合は複数本に分けて収容すること。標準サンプル瓶の蓋にはラベル3種を並べて貼付すること。貼付するラベルは上からタフスポット（三商商品コード96-4024）同等品、タフタッグ（三商商品コード96-0849）同等品、タフタッグ（三商 商品コード96-0847）同等品の順で、中央のラベルに採集年月日、調査実施機関名、船名、観測点名、ネットの目合、採集器具名（LNP）、採集層（ワイヤー長：0-200m等）、分割番号（1/2，2/2等）、残量（1－分割率）等を記載すること。

標本サンプル瓶は標準のコンテナ（三菱樹脂・ヒシコンテナS-14黄色,70ml標本で58本収納可能。）同等品に収納すること。また標本サンプル瓶蓋の一番上のラベルに1～58までの通し番号を記入すること。ただし複数本に分けたサンプルについては全て同じ番号を記入すること。一つのコンテナには、採集月の異なる標本などが混在しても構わない。なお、標準サンプル瓶の蓋の一番下のラベルには何も記さないこと。

コンテナの面積の小さい2側面にはラミクロステープ（白）を貼付した上で通し番号を記載すること。コンテナには新聞紙等の緩衝材をいれ、さらに三段重ねにした上で最上部のコンテナに蓋（三菱樹脂・ヒシコンテナS-14用・黄色）同等品をし、PPバンド（プラスチックバンド）等で結束した上で当所へ送付すること。

元々標本が入っていた瓶は洗浄し返送する。

2）種の査定と計数を行う分類群は以下の通りとする。
・カイアシ類、枝角類、貝形類、オキアミ類、端脚類、ヤムシ類、ツリガネクラゲ類、サルパ類、ウミタル類、いわし類の仔魚と卵

3）数 量（業務a）
・網目合0.10mmで採集された動物プランクトン試料60検体
合 計 60検体

4）検体の受け渡しは、調査終了後に行う。業務に必要となる資材、運搬等は全て契約締結業者手配すること。

5）納入成果物
a．指定の容器に保存した査定後の検体及び残余プランクトン試料及び元々標本が入っていた瓶
b．分析結果表（CSV形式で保存したコンパクトディスク（CD）にて2部納入）

業務(b)日本海・東シナ海の動物プランクトン査定業務
1）①主に4〜6月の日本海・東シナ海の調査点毎に、改良型ノルパックネット（口径45cm、網目合0.06mm）、同ネット（口径45cm、網目合0.10mm）及び同ネット（口径45cm、網目合0.33mm）で得られた動物プランクトン試料（採集1回につき得られた試料を1検体とする）について、2）に示す分類群（以下「指定分類群」という。）毎に種の査定と計数・計量を行う。但し、量が多い場合は最も多く出現する分類群が150個体以下にならない程度に分割して抽出し、計数・計量を行い保存瓶には分割率を記載する。②その他の分類群（指定分類群以外）が指定分類群と同等数以上出現する場合には、その分類群についても種の査定と計数・計量を行う。③網目合0.06mm試料のカイアシ類はノープリウス期幼生を含めすべての幼生段階について種・属レベルまで査定、計数を行う。網目合0.10mm試料のカイアシ類はコペポダイト期幼生についてもspp.にまとめることが要し、種のレベルまで査定、計数を行う。④計量については、完全個体・不完全個体の区別をせず合計量として1mgの精度で行う。計数については、完全個体でないものは、当所が指定する指標箇所で行う。⑤査定・計数・計量が終了した動物プランクトンは残余試料に戻し、検体毎に濃縮し、指定する標準サンプル瓶（ガラス製UMサンプル瓶70ml）に10%中性ホルマリン海水で保存する。標準サンプル瓶には、耐水紙で作成したラベルに、採集年月日、船名、観測点名、採取器具名（LNP）を鉛筆で記入して標本ともに保存する。1本の瓶に収容出来ない場合は複数本に分けて収容すること。標準サンプル瓶の蓋にはラベル3種を並べて貼付すること。貼付するラベルは上からタフスポット（三商・商品コード96-4024）同等品、タフタッグ（三商・商品コード96-0849）同等品、タフタッグ（三商・商品コード96-0847）同等品の順で、中央のラベルに採集年月日、船名、観測点名、ネットの目合、採取器具名（LNP）、採取層（＝ワイヤー長：0〜150m等）、分割番号（1/2、2/2等）等を記載すること。標本サンプル瓶は標準のコンテナ（三菱樹脂・ヒシコンテナS-14黄
色）同等品に58本収納すること。また標本サンプル瓶蓋の一番上のラベルに1〜58までの通し番号を記入すること。ただし複数本に分けたサンプルについては全て同じ番号を記入すること。一つのコンテナには、採集月の異なる標本などが混在しても構わない。コンテナの面積の小さい2側面にはラミクロステープ（白）を貼付した上で通し番号を記載すること。なお、一番下のラベルには何も記さないこと。コンテナには新聞紙等の緩衝材を入れ、さらに三段重ねにした上で最上部のコンテナに蓋（三菱樹脂・ヒシコンテナ S-14 用・黄色）同等品をし、PPバンド（プラスチックバンド）等で結束した上で当所へ送付すること。元々標本が入っていた瓶は洗浄し返送する。

2）種の査定と計数を行う分類群は以下の通りとする。
・カイアシ類、枝角類、貝形類、オキアミ類、端腳類、尾虫類、ヤムシ類、ツリガネクラゲ類、サルバ類、ウミタル類、いわし類の仔魚と卵

3）数　量（業務 b）
・網目合0.06mmで採集された動物プランクトン試料　26検体
・網目合0.10mmで採集された動物プランクトン試料　231検体
・網目合0.33mmで採集された動物プランクトン試料　139検体
合　　計　　396検体

4）検体の受け渡しは、日本海、東シナ海ごとに、それぞれの調査が終了後に行う。業務に必要となる資材、運搬等は全て契約締結業者が手配すること。

5）納入成果物
a．指定の容器に保存した査定後の検体及び残余プランクトン試料及び元々標本が入っていた瓶
b．分析結果表（CSV形式で保存したコンパクトディスク（CD）にて2部納入）
業務(c)能登周辺海域の動物プランクトン査定業務

1) ①主に4, 6, 2月の能登周辺海域の調査点毎に、改良型ノルパックネット（口径45cm, 網目合0.06mm）及び同ネット（口径45cm, 網目合0.10mm）で得られた試料（採集1回につき得られた試料を1検体とする）について、2)に示す分類群（以下「指定分類群」という。）毎に種の査定と計數・計量を行う。但し、量が多い場合は最も多く出現する分類群が150個体以下にならない程度に分割して抽出し、計数・計量を行い保存瓶には分割率を記載する。

②その他の分類群（指定分類群以外）が指定分類群と同等数以上出現する場合には、その分類群についても種の査定と計数・計量を行う。

③網目合0.06mm 試料のカイアシ類はノープリウス期幼生を含めすべての幼生段階について種・属レベルまで査定、計数を行う。網目合0.10mm 試料のカイアシ類はコペポダイト期幼生についても spp.にまとめて区分せずに、種のレベルまで査定、計数を行う。

④計量については、完全個体・不完全個体の区別をせず合計量として1mgの精度で行う。計数については、完全個体でないものは、当所が指定する指標箇所で行う。

⑤査定・計数・計量が終了した動物プランクトンは残余試料に戻し、検体毎に濃縮し、指定する標準サンプル瓶（ガラス製UMサンプル瓶70ml）に10%中性ホルマリン海水で保存する。標準サンプル瓶には、耐水紙で作成したラベルに採集年月日、船名、観測点名、採集器具名（LNP）を鉛筆で記入して標本とともに保存する。1本の瓶に収容出来ない場合は複数本に分けて収容する。標準サンプル瓶の蓋にはラベル3種を並べて貼付すること。貼付するラベルは上からタフスポット（三商商品コード96-4024）同等品、タフタッグ（三商商品コード96-0849）同等品、タフタッグ（三商商品コード96-0847）同等品の順で、中央のラベルに採集年月日、船名、観測点名、ネットの目合、採集器具名（LNP）、採取層（＝ワイヤー長：0-150m等）、分割番号（1/2、2/2等）等を記載すること。

標準サンプル瓶は標準のコンテナ（三菱樹脂・ヒシコンテナS-14黄色）同等品に58本収納すること。また標準サンプル瓶盖の一番上のラベルに1～58までの通し番号を記入すること。ただし複数本に分けたサンプルについては全て同じ番号を記入すること。一つのコンテナには、採集月の異なる標本などが混在しても構わない。

コンテナの面積の小さい2側面にはラミクロステープ（白）を貼付した上で通し番号を記載すること。なお、一番下のラベルには何も記
さないこと。コンテナには新聞紙等の緩衝材をいれ、さらに三段重ねにした上で最上部のコンテナに蓋（三菱樹脂・ヒシコンテナ S-14 用・黄色）同等品をし、PP バンド（プラスチックバンド）等で結束した上で当所へ送付すること。元々標本が入っていた瓶は洗浄し返送する。

2）種の査定と計数を行う分類群は以下の通りとする。
・カイアシ類、枝角類、貝形類、オキアミ類、端脚類、尾虫類、ヤムシ類、ツリガネクラゲ類、サルバ類、ウミタル類、いわし類の仔魚と卵

3）数 量（業務 c）
・網目合 0.06mm ノルパックネットで採集された試料 112 検体
・網目合 0.10mm ノルパックネットで採集された試料 104 検体
合 計 216 検体

4）検体の受け渡しは、それぞれの調査終了後に行う。業務に必要となる資材、運搬等は全て契約締結業者が手配すること。

5）納入成果物
a．指定の容器に保存した査定後の検体及び残余プランクトン試料及び元々標本が入っていた瓶
b．分析結果表（CSV 形式で保存したコンパクトディスク（CD）にて 2 部納入）

6．その他
1）作業中に疑義が生じた場合は、適宜担当職員と打ち合わせを行い、合意を得た上で作業を進行する。
2）分析終了後、当所にてクロスチェックを行い、不備が発覚したときは全面やり直しを命ずる場合がある。
3）詳細については担当職員の指示に従うこと。